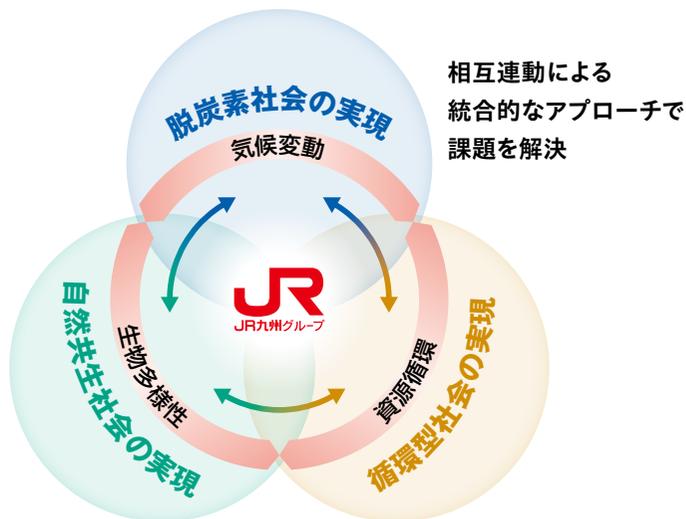


環境と調和した事業展開

JR九州グループ環境ビジョン2050

当社グループの環境に関するマテリアリティを「脱炭素社会の実現」から「環境と調和した事業展開」へと見直しました。これにより、気候変動に加え、資源循環や生物多様性の3つの領域に対して統合的にアプローチし、環境課題の解決を目指します。そして私たちは、自然と共生した未来の創造に取り組んでまいります。

地域・お客さま・事業パートナーと共創する、
自然と共生した未来



既存のアプローチ

項目	テーマ	取り組み
方針	基本理念	環境保全の活動方針
	基本方針	
戦略	マテリアリティ	脱炭素社会の実現
気候変動	CO ₂ 削減	2050年カーボンニュートラル
		2030年中間目標 50%削減 (2013年度比)



既存の取り組みを刷新し、
環境への取り組みの拡充を
行いました。

統合的な アプローチ

項目	テーマ	取り組み
方針	環境ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な長期ビジョンと目標 ロードマップの策定 保全活動のみならず事業戦略としての環境活動へのアプローチ
戦略	マテリアリティ	環境と調和した事業展開 (気候変動・資源循環・生物多様性)
	開示	適切な情報発信
気候変動	GHG削減	2050年カーボンニュートラル 2035年中間目標 60%削減* (2023年度比)
	適応策	災害に強い社会づくり
	行動変容	脱炭素化を進めるためのお客さまと多様な事業パートナーとの協働
資源循環	廃棄物削減	リサイクル率の向上
	水資源	使用量削減、汚染管理
	資源循環のビジネス化	ビジネスへの展開
生物多様性	生物多様性保全	事業内外での取り組み推進
	観光資源保全	エコツーリズムの推進

* GHG排出量削減の中間目標を単体からグループに対象を拡大

JR九州グループ環境ビジョン2050

web https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/environment/pdf/Environmental_Vision.pdf

環境と調和した事業展開

気候変動

脱炭素社会の実現

JR九州グループ全体として、新たに温室効果ガスの削減目標を設定しました。2035年度までに、2023年度比で60%の削減を目指すという高い目標を掲げ、その実現に向けて、実効性の高いロードマップと定量的なKPIを策定しています。今後は、進捗状況の見える化と継続的な見直しを通じて、確実な達成を目指します。

- ビジョン**
- グループ全事業を通じて、社会の脱炭素化に向けた具体的な取り組みを推進
 - 環境貢献度をさらに高めた移動手段の提供
 - 「自然災害リスクに適応したまちづくり」と「災害対応力を高めたモビリティサービス」による、安心できる暮らしの提供
 - 地域やお客さま、事業パートナーと連携した、脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

長期KPI
(2050)

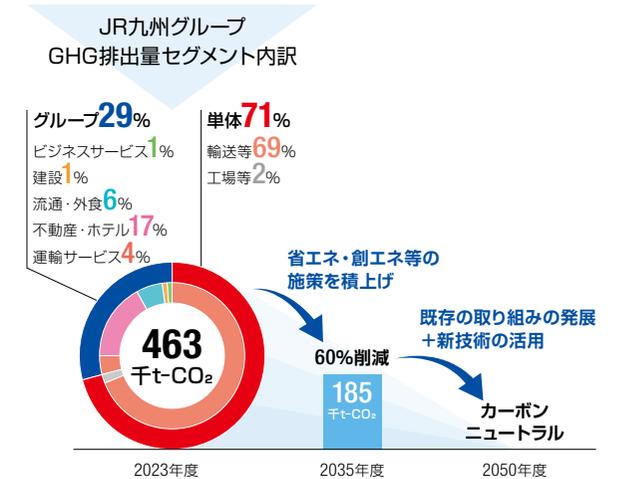
- GHG排出量実質ゼロ
- 脱炭素化を進めるための、お客さまと多様な事業パートナーとの協働
- 地域とともに築く、気候変動の影響を最小限に抑えた災害に強い社会の実現

指標・目標と進捗

カテゴリー	短期： ~2027	中期： ~2035	2024年度実績
目標	GHG排出量 (Scope1+2*) 60%削減 (2023年度比)		約11%削減 (46万t→40万t) グループ全体での排出量に対する第三者保証を取得
	GHG (Scope3) 削減目標の設定	サプライチェーンを通じたScope3削減加速	グループ全体での排出量に対する第三者保証を取得 削減目標を検討中
GHG 排出削減	省エネ型車両への更新促進		省エネ型車両導入率： 85.1% (811系16両更新)
	省エネ運転の全エリアへの展開 (主に普通列車等)	省エネ運転の全エリアへの展開 運転用電力 ▲5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 在来線：乗務区所ごとに取り組み区間を定め、省エネ運転を実施 ● 新幹線：重点実施期間を設けて省エネ運転を実施中
	再生可能エネルギー導入の促進	再エネ導入率 運転用電力換算 30%	690万kWh (オンサイト・オフサイトPPA、再エネ電力メニューへの転換)
	バイオディーゼル燃料 (BDF) の実証試験完了 及び新たな代替燃料の検証	代替燃料の活用促進	BDF成分分析実施 / キハ140エンジン単体での馬力試験を実施
	自社設備における省エネ化及び高度運用化推進		<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道施設における高効率設備の導入やエネマネ実施 (ZEB化を含む) ● 設備情報の集約及び更新計画の策定 (ミッション制度への反映)
	系統用蓄電事業の拡大	蓄電事業の領域拡大と、既存事業における蓄電池の効果的な活用	でんきの駅川尻稼働済み / 熊本市内において事業を検討中
適応策	ハード・ソフト両面での災害対策を通じた気候変動適応策の強化		既存の対策を継続実施
行動変容	鉄道利用促進のための環境貢献サービスの推進や各種取り組みの発信強化		<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出実質ゼロ化サービス「GreenEX」実証実施 ● JRグループ・民鉄協働による「鉄道の環境優位性の理解促進」をPR

脱炭素移行計画

各セグメントの特性や事業性を踏まえながら、具体的な施策を積み上げたロードマップを策定し、取り組みの実効性を高めています。これにより、カーボンニュートラルの実現を見据えた着実な取り組みを推進しています。



※ 集計範囲はGHGプロトコル(企業や組織が温室効果ガスの排出量を測定・報告するための国際的な基準)に基づく

環境と調和した事業展開



気候変動

脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に向けて、気候変動が当社グループに及ぼす影響を踏まえた取り組みを実施します。各事業におけるリスクと機会を特定し、それらに対応することで、事業戦略の一環として推進してまいります。

● JR九州グループの事業における1.5℃～2℃/4℃シナリオ下における事業環境と今後の対応

対象事業	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食
<p>シナリオ下における事業環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出規制の強化による炭素価格上昇が鉄価格に波及し、材料(線路等)調達コストが増加。 再生可能エネルギーへの転換が進み、太陽光発電や蓄電技術の向上に伴う再エネ事業の導入・拡大が進む。 お客様の環境意識の高まりにより、代替輸送機関から鉄道利用へのシフトが進む一方、電気自動車の普及により鉄道のお客様が自家用車に流出する可能性もあり。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出削減等の環境規制の強化により、各種建設物に対する省エネルギー性能義務化による規制が強化。 建物性能のラベリング制度が普及することによるグリーンビルディングに対する需要拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.5℃目標達成に向けて様々な環境規制が導入される脱炭素シナリオ。 CO₂排出削減等の環境規制の強化により、店舗の省エネ対応や配送車両のEV化が進む。 消費者のサステナブル商品への関心が高まり需要が拡大するとともに、食品ロスへの意識も一層高まる。
<p>シナリオ下における事業環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制は強化されず温暖化が進行した結果、気候変動を原因とする台風や洪水等の自然災害が増加。 鉄道資産に被害が生じ修繕コストが増加するとともに、運休等による売上の減少が発生。また、平均気温が緩やかに上昇することにより、空調等のコスト増加が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制は強化されず温暖化が進行した結果、気候変動を原因とする台風や洪水等の自然災害が増加し、事業活動への影響や平均気温の上昇による影響増加が進む。 自然災害対策の高度化により競争優位性が増加し、対策が十分に取れている建設物に関する需要拡大が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減等の環境規制が進まず気温が上昇するシナリオ。 自然災害の発生頻度や強度が強まり、災害による店舗被害や商品損害、休業による売上損失、復旧費の発生等による損失の拡大が見込まれる。 平均気温の上昇により、夏季を中心に、空調にかかる電気使用量の増加が進む。
<p>今後の事業リスクへの対応</p>	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> オンサイトPPAモデルによる自家消費型太陽光発電の導入 遊休地を活用した太陽光発電開発 電力貯蔵装置の活用 バイオディーゼル燃料の導入に向けた実証試験の開始 運転用電力の省エネ化 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水想定時の車両の退避訓練の実施 各施設における電気機器室等の高上げ、止水板の設置、コンクリート壁囲いの設置 法(のり)面の補強等の実施 雷害対策含む雨量計の更新 気象予報に基づく計画運休の導入 	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産アセットにおけるグリーンビルディング認証の取得 店内天井照明の照度調整や店内LED照明・高効率設備等の省エネ設備導入の推進 AIを活用したエネルギー最適制御技術の導入 建物の低炭素化(木材の利用促進等)、屋上・壁面の緑化(マンション含む) 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP対策(災害備蓄品、BCP電源の設置等)の充実 ビル上層階でのキュービクルの設置 止水板、防潮板の設置推進 ハザードマップを踏まえた立地選定の実施 広域避難所、帰宅困難者受入施設の登録(行政と都度協議し検討) 	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 店内天井照明の照度調整、店内LED照明・LED看板の導入、駐車場照明の省エネ化 環境配慮型車両の導入、電気自動車用充電器の設置 予約システムや値引きシールの導入等のフードロス削減に向けた取り組みの実施 食品ゴミの肥料・飼料・燃料へのリサイクル実施 再エネ電源導入や省エネ対応等、環境対策の積極的な推進と情報発信 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 水害を想定した出店戦略・店づくりの実施(止水版やガードパイプの設置拡大による浸水被害の防止) 緊急時連絡体制の構築と運用(緊急事態メール、災害ポータルサイト等)
<p>対象事業の 営業収益※ GHG排出量※</p>	<p>164,347百万円(シェア:36.2%) 302,093t(シェア:74%)</p>	<p>138,388百万円(シェア:30.5%) 69,666t(シェア:17%)</p>	<p>66,683百万円(シェア:14.7%) 28,789t(シェア:7%)</p>

※ 2025年3月期実績

TCFD提言に基づく情報開示

[web https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/250519_tcfid_report.pdf](https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/250519_tcfid_report.pdf)

環境と調和した事業展開

資源循環

循環型社会の実現

限りある資源を有効に活用するため、廃棄物の削減や再資源化の推進に取り組んでいます。JR九州グループの各事業において、調達から廃棄に至るまでの資源の流れを見直し、資源循環型の仕組みづくりを進めるとともに、将来的なビジネス化も視野に入れた取り組みを展開しています。今後も、パートナー企業や地域との連携を深めながら、循環を前提とした事業運営への転換を図っていきます。

ビジョン

- 循環経済の確立に向けた、廃棄物ゼロへの挑戦
- 九州の豊かな水資源を基盤とした持続可能な水循環の実現

長期KPI (2050)

- 各種リサイクル率 (駅・列車ゴミ100%/建設廃棄物100%/生ゴミ75%/廃食油100%/ボトルtoボトル100%)
- 環境配慮型容器使用率：100%
- 循環利用による水使用量の削減と水質汚染対策を通じた水リスクの最小化
- ビジネスを通じた資源循環型経済モデルの構築
- 食品廃棄物対策の強化と発展

指標・目標と進捗

カテゴリー	短期： ~2027	中期： ~2035	2024年度実績
 駅・列車ゴミ (アルミ・PET)	リサイクル率：50%	リサイクル率：70%	43%
 建設廃棄物	リサイクル率：98%	リサイクル率：100%	97%
 駅ビルの生ゴミ・廃食油	生ゴミ・廃食油に関する適正な管理とリサイクル体制の構築	生ゴミリサイクル率：50% 廃食油リサイクル率：100%	45% (テナントでの分別を推進) 94% (回収事業者への引き渡しを拡大)
 環境配慮型容器・食品廃棄物 (コンビニエンスストア)	環境配慮型容器使用の推進	環境配慮型容器使用率：60%	45% [※] (容器・包材に植物を原料としたバイオマスプラスチックや再生PETを配合)
	食品廃棄物削減に向けた取り組みの推進	食品廃棄物削減の取り組みの強化と発展	値引き販売の実施、商品の発注精度の向上や容器包装の改良などによるロングライフ化
 使用済PETの有効活用	ボトル to ボトルでのリサイクル率：90%	ボトル to ボトルでのリサイクル率：100%	64%
 水資源	水使用量(売上高原単位 [※])：毎年度削減 [※] 水使用量/売上(千m ³ /億円)		前年より削減(0.86→0.67)
	法令に基づく水質汚濁物質の適正管理	汚染原因の段階的削減による処理水の水質向上	関係法令に基づく対応を継続して実施
 ビジネス展開	ビジネスモデルの検討	ビジネス化及び規模の拡大	太陽光パネルリサイクル事業の検討

※ 2023年度実績

資源循環に関する各KPIは、概ね計画通りに進捗しています。リサイクル率は全体として着実に向上しており、特に建設廃棄物や生ゴミ・廃食油の項目では高水準となっています。一方、一定の水準に達した項目については、より高いリサイクル率の実現に向けて、分別精度の向上や再資源化ルートの多様化が課題となります。

廃食油など、市場での需要が高い資源については、高いリサイクル率につながっています。

地域によっては処理体制に差が見られるケースもあり、今後は関係者との連携を強化しつつ、柔軟な対応が求められます。

引き続き、資源特性や地域状況を踏まえた取り組みを進め、目標の着実な達成を図ってまいります。

環境と調和した事業展開

生物多様性

自然共生社会の実現

地域の自然環境と調和した事業運営を進める中で、生物多様性の保全と再生に取り組んでいます。生態系への負荷を抑える取り組みに加え、生物多様性を基盤とした新たな価値の創出や、観光・教育などと連動したビジネス化の可能性も視野に入れ、地域との協働による活動を展開しています。今後も、多様な「いのち」が息づく持続可能な地域づくりに貢献していきます。

ビジョン

- 九州の豊かな自然と生物多様性の保全
- 生態系から得られる自然の恵みを活用し、地域活性化と観光資源保全の好循環を実現

長期KPI
(2050)

- 自然資本の維持、回復、充実への活動を通じた自然共生社会実現への貢献
- 地域経済と生物多様性の保全が相互に作用する循環型観光モデルの構築・推進
- 生物多様性に関する分析の高度化と対外発信の強化

指標・目標と進捗

カテゴリ	短期： ~2027	中期： ~2035	2024年度実績
 自然と生物多様性の保全	地域連携 地域パートナーシップの構築	地域協働による保全プロジェクトの実践	湯之元ネイチャーポジティブ・ラボを推進中(日置市)
	事業外 生態系保全活動の取り組み：5件	生態系の保全・再生を通じた自然環境が有する機能の活用	取り組み検討中
	事業内 事業運営における生物多様性への影響抑制	手法や工法の見直しを通じた生物多様性への影響抑制範囲の拡大	抑制方法検討中
 地域活性化と観光資源保全	エコツーリズムの推進	エコツーリズムを通じた地域経済への貢献	取り組み検討中
開示	TNFD提言に基づく開示	生物多様性に関する分析の高度化と対外発信の強化	開示に向けて分析実施中

環境ビジョンに掲げるKPIの達成に向けて、各分野で対応策の検討を進めています。生物多様性への対応は、定量的評価に困難な点があるものの、企業として取り組むべき重要課題と認識しています。

当社では、身近な活動の積み重ねを重視するとともに、今後公表予定であるTNFDの分析結果を踏まえ、重点エリアの特定や取り組みの具体化を図る方針です。

また、他社の先行事例や業界動向も参照しながら、経済的価値と社会的価値の両立を考慮した実行可能な取り組みの検討を進めています。